

発行所

一般社団法人 埼玉県電業協会
〒336-0031 さいたま市南区
鹿手袋4-1-7(建産連会館内)
TEL 048(864)0385
URL <http://www.saidenkyo.jp/>
E-Mail kyokai@saidenkyo.jp

彩の耀

第173号
平成27年1月15日発行
発行人 島村光正
編集人 広報委員会
(委員長 市之瀬正靖)
編集 日本工業経済新聞社
(埼玉建設新聞)

明日の電設業界のために

(一社)埼玉県電業協会 会長 島村光正



島村会長

昨年5月の総会にてご推挙を賜り、会長職に就き早いもので半年が経過いたしました。ここで新年を迎えるにあたり、皆様に感謝を申し上げ、抱負について記させていただきます。

私は、昨年まで(一社)日本電設工業協会の経営企画委員として、日本全

体での電設に関わる業界の問題に取り組んでまいりました。その中で同協会山口会長が常にお話していた「現場が主役」の言葉に観点の鋭さを感じ入っておりました。

よく現場作業員3人に1人が55歳以上、20代は10人に1人と言われます。この先、推移を考えると事業継承は成り立ちません。業界の未来のためにも『若年層の技術者を如何に現場へ増やしていくか』について思案のしどころと思います。現場が主役であることを考えると、工事資格の縛りや労働時間等労働環境について、インフラの最先端の業種としては対策を練っていかなければなりません。

昨年の通常国会において、議員立法の品質確保促進法(品確法)・入札契約適正化促進法(入契法)の改正が衆参両院全会一致で可決成立しました。これはまさに建設業の将来に国も具体的に対応し始めた感があります。特に、品確法では発注者責務の明確化を示しています。施工者育成のため、適正な利潤の確保と市場に

おける資材・労務の的確な把握を発注者責任として明示されたことは、今まで運動してきた成果を感じております。これからは、この法律全ての項目の実現に向けて動いていただくよう要望していかなければならぬかと思っております。

また、改修工事が増えている中、重要な問題となっているのは「設計図の精度の向上」です。

新製品とりわけ省エネ製品の普及や発注者の高度な要求について、限られた予算・短納期での図面納品により、精度の低い設計図面が多くみられるようです。これを苦勞して、現場に即した図面を持っていくのは至難の業であり、担当する技術者達にはかなりの苦勞が待ち受けています。この事は、若手技術者が育ちにくい原因の1つにつながっているのです。時間がかかるかもしれません、問題の解決に努めていくことが使命と感じております。

今後も、慣例となっている事業にこだわることなく、業界のためになる変化へつながる対応を第一に努めてまいります。

さらに当協会は今年で法人化40周年を迎え、5月には記念式典も予定しております。協会創立以来、諸先輩の皆様が顧客満足度を高めるために弛まぬ努力を重ね、精進してきた結果が、現在の協会に対する皆様の高いご評価に繋がっていると確信しております。これまでの実績と評価を汚さぬよう、会員一致団結してユーザーの皆様のため、県民のため、ひいては業界のために精進してまいります。

末筆となりますが、今年一年が皆様にとって良い年になりますよう祈念するとともに、引き続きのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

埼玉県優秀建設工事表彰

埼玉県が発注した建設工事において、その工事を優秀な成績で完成した建設業者、現場代理人などを他の模範となるものとして、毎年表彰しています。

平成26年度に表彰された電気設備工事部門のうち、当協会会員が受賞した工事は次のとおりです。

〈敬称略〉

県土づくり優秀建設工事施工者表彰(埼玉県各課所長表彰)		
○設備課長表彰	(株)八洲電業社	衛生研究所普通教室棟改修電気設備工事
○設備課長表彰	小沢電気工事(株)	21県住大宮植竹団地東棟第1工区電気設備工事
○設備課長表彰	(株)大広電気	総簡加) 13しらこばと公園主変電設備更新工事
○営繕工事事務所長表彰	(株)東電工業社	12農業大学校移転整備職員棟ほか電気設備工事

県土づくり優秀現場代理人等表彰(埼玉県各課所長表彰)

○設備課長表彰	現場代理人 笹本 阜	(株)八洲電業社	衛生研究所普通教室棟改修電気設備工事
○設備課長表彰	現場代理人 大谷 晃	小沢電気工事(株)	21県住大宮植竹団地東棟第1工区電気設備工事
○設備課長表彰	現場代理人 田村 尚史	(株)大広電気	総簡加) 13しらこばと公園主変電設備更新工事
○営繕工事事務所長表彰	現場代理人 永井 昭彦	(株)東電工業社	12農業大学校移転整備職員棟ほか電気設備工事

「埼玉から未来を築く」～埼玉の地方創生～



上田知事

新年おめでとうございます。一般社団法人埼玉県電業協会の皆様には、健やかに平成27年の新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、小川町・東秩父村でつくられている「細川紙」がユネスコの無形文化遺産となり、また本県出身の偉人渋沢栄一翁が設立に深く関わった「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録されるなど、埼玉を広く世界にアピールできた一年でした。

一方、人口減少により全国約半数の市町村が将来「消滅」しかねないとする衝撃的な試算が出され、地方創生が大きな課題になった年でもありました。

本県では、埼玉を元気にする様々な施策に取り組み、着実に成果を挙げてきました。

例えば、平成17年1月から重点的に取り組んでいる企業誘致では、758件の立地を果たしています。これにより約2万4千人の新規雇用と約1兆890億円の投資が見込まれています。過去10年間の企業本社の転出入も1,324社の転入超過で日本一です。

また、全ての基本ともいえる教育の分野においても、グローバル人材の育成にいち早く取り組みました。平成23年度からの4年間で1,065人もの若者が県の奨学金を活用して海外留学に羽ばたきました。これも自治体では日本一の規模です。

さらに、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指し、県内7市を対象として、「健康長寿埼玉プロジェクト」に取り組んでいます。今後、学会での検証を踏まえ健康長寿埼玉モデルを構築し、全県展開につなげていきます。

このほか、既存の住宅街区をエコタウンに変えていく「埼玉エコタウンプロジェクト」では、県内2地区(約880戸)を対象に、太陽光発電による創エネ機能を備え、しかも省エネ性能を高めた「スマートハウス」に変える取組を集中的に進めています。

このように着実に成果が表れている埼玉県ですが、10年後の2025年には、2010年と比べ生産年齢人口が約51万人減少すると推計されています。さらに団塊の世代が後期高齢者の仲間入りをし、医療・介護の需要が爆発的に増加します。今の埼玉とは異なる厳しい状況になっていくことが予想されます。こうしたことに備えて、今後10年の間に先手を打っていく。これが埼玉にとっての地方創

埼玉県知事 上田 清司

生であるといえます。

そのためには3つの柱が重要であると考えます。

一つ目は生産年齢人口の減少をカバーする取組です。特に女性の活躍は重要です。本県の女性人口は360万人であり、静岡県の総人口に匹敵します。この大きな力を社会で最大限に生かす「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を進めています。

また、シニア世代に力を発揮していただくことも不可欠になります。

女性やシニアの活躍で生産年齢人口の減少をカバーするという日本全体の政策課題に埼玉が率先して取り組んでいきます。

二つ目は、次世代産業の育成です。

グローバル化した経済の下で日本が成長を続けていくためには、国際競争で勝てる新たな産業を創出する必要があります。そのため、埼玉県では昨年からナノカーボンや蓄電池など今後の成長が見込める産業を育成し埼玉に集積させる「先端産業創造プロジェクト」に取り組んでいます。これを更に加速し、新たな産業が新たな雇用や生産、消費を生み出す仕組みを県内に構築していきます。

三つ目は、あらゆる部門での生産性向上です。働き手が減っていく中で経済成長を続けていくためには、生産性向上が欠かせません。とりわけ医療や介護なども含めた広い意味でのサービス産業が我が国のGDPや雇用の7割から8割を占めている状況を見ると、サービス産業の経営革新が不可欠といえます。この問題に官民協力して取り組んでいく必要があります。

こうした3つの柱で埼玉の地方創生を進めていくには、行政と経済界をはじめとした各種団体の皆さん、そして県民の皆さんのが互いに協力していくことが重要です。

幸い本県には、日本一の数を誇る自主防犯組織の活動や県民主体による「みどりと川の再生」など、共助の力で大きな成果を挙げてきた実績があります。こうした県民パワーを最大限に生かしながら、10年後を見据えた「埼玉の地方創生」に全力で取り組んでまいります。

今年は未(ひつじ)年です。埼玉の輝く「未」来のために、一般社団法人埼玉県電業協会の皆様の御支援、御協力をよろしくお願いします。

技術講習会**第2回技術講習会を開催****LED最新情報など****事業要**

小林委員長

12月2日に「LEDを中心とした最新情報」をテーマに、今年度2回目の技術講習会を建産連研修センターで開催しました。今話題の最新情報が提供されることから、会員のほか県庁など自治体の技術職員の皆様が多数参加し、感心の高さを伺わせていました。

あいさつに立った小林弥寿弘技術研究委員長は「電気業界の技術は日進月歩であり、LEDについて改めて認識しなければならない事柄が多い。県の施設ではハイウェイ灯などでランプの切り替えが進んでいる。LEDへの切り替えは相当量の省エネ

とコストカットが望めるほか、環境にも優しい技術でもあり時代として加速していくはず。今日はタイムリーな話題を用意できたと思うので、受講した皆様の仕事に活かしていただければ有り難い」と最新技術情報収集の重要性を訴えていました。

講習は①LED非常灯の現状とLED照明の今後の展開②SOG開閉器の事故事例と保守点検③屋外スポーツ市場の動向と新型LED投光器の3部構成、それぞれ1時間をかけ詳細に説明。受講者からも積極的に質問が出していました。



LEDの最新情報が提供された技術講習会

準備講習会**1級、2級の受験準備講習会**

1級は16人が実地対策指南 2級も23人が参加し合格目指す

事業要

9月・10月の3回に渡って1級電気工事施工管理技術検定試験（実地試験）の受験準備講習会を建産連研修センターで開催しました。第1回目の講習は9月18日（木）、2回目は同月25日（木）、最終講習は10月2日（木）に行いました。講習会には16人が参加、皆真剣な面持ちで小泉一夫氏（ケイ・教育企画サポート事務所代表）の受験対策指南を受けていました。

講習では最初に1時間ほど掛けてオリエンテーション・ガイダンスを行い、施工経験記述、法令・施工管理、法令・用語の定義など模擬試験形式で徹底的に弱点などを克服。それぞれ回答の添削、採点・評価、個人別に学習指導を行い実地試験突破を目指しました。

また2級電気工事施工管理技術検定試験の受験準備講習会も10月3日（金）に開催し、23人が参加しました。講師は関根康明氏（SEEDO代表）が担当、電気工学の基礎・施工管理法・法規・施工経験

の書き方を、1日の密度の濃い講習で合格を目指しました。募集定員20人を超える応募があり、資格の大切さが認知されてきたことが伺われます。

講師の小泉氏、関根氏とともに「受講者の方たちは働きながら資格を取らなければならず、会社で重要なポストであったり、現場を抱えていたりで時間が無いはず。しかし今後も電気業界で仕事をしていく上で絶対に必要な資格なので、勉強する時間を自分で作り出して資格をモノにして欲しい」と語っていました。



1級施工管理技術検定(実地)受験準備講習会



2級施工管理技術検定受験準備講習会

セミナー**Facebookセミナー開催**

活用事例や注意点を解説

事業要

10月24日に建産連研修センターでFacebookセミナーを開催しました。現在、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、ソーシャルネットワークサービス（SNS）を活用した情報発信が注目されています。Facebookが実名登録・公開を基本としているため、企業の情報発信に活用可能と言われることから活用事例や注意点などを分かりやすく解説しました。

市之瀬正靖広報委員長が「広報委員会と事故防止対策委員会の合同委員会で検討を重ね、より良いソーシャルネットワークの活用方法について学ぼうということで、昨今巷を賑わしているFacebookによる情報発信をテーマに集まっていただきました。SNSは非常に便利かつ有効と言われていますが、

様々な危険性もはらんでいるということです。今日のセミナーが実りあるものとなることを期待します」とあいさつ。

セミナーは3部構成で、最初に全国設備業IT推進会の粕井康人事務局長が「ソーシャルメディアの脅威と有効性」、第2部で㈱まつもと電機の石田太平代表取締役が「自社でのFacebook活用について」、第3部では全国設備業IT推進会の松尾佳和氏が最新情報を提供。参加者は皆真剣に聞き入っていました。



SNSの効果と注意点を解説するFacebookセミナー

「県庁オープンデー」に出展

人材育成委員長 内山祥章

当協会では、去る平成26年11月14日の県民の日に行われた県庁オープンデーに、お子様連れの親子で参加していただけるよう「エコ工作とエコ発電」を出展いたしました。

快晴の秋晴れとなった当日は、過去最高となる8千人の来庁者が集まり、賑やかな1日となりました。衛生会館前では、一部道路が歩行者天国となりステージが設けられ、御当地キャラクターが勢ぞろいしてイベントが盛り上がっていました。

当協会は、その裏手第二庁舎前であったので、人通りも多く、当テントも大変、賑わいました。次世代への電設業界のPRの一環として、電気の大切さを体感できる発電自転車を出展したところ、列ができるほどの盛況でした。踏み込む力によって省エネのLED電球から従来の100W電球まですべて点灯することが出来ると、歓声が沸き上がっていました。

また、テント内では、エコ工作を行い、親子でソーラーパッタの作成に熱中していました。協会の人材育成委員が、わからないところを手助けしながら作り上げると、手のひらに乗せたソーラーパッタが太陽の光で発電し、ブルブルと震え、子供たちが歓喜する姿を見て、とても微笑ましく感じました。

当協会では、これからも人材育成委員会が中心になり、電気設備に興味を持つてもらえるような内容を考え、参加していきたいと考えております。



大盛況の発電自転車

創業者の歩み

(株)大庭電気商会 大庭正巳

**協会だより
西部支部**

私の会社の経歴を少しお話します。創業は古く昭和2年になります。明治16年生まれの曾祖父は冒険心が強い人で、アメリカに渡りたくて船乗りになったのですが、毎日船底で石炭くべきかりの下級船員で、当時発展途上の日本人は上陸させて貰えなかつたそうです。

夢かなわず帰途の航海中に出会ったのが、香港の美しい夜景でした。これから日本も電気事業需要が非常に活発になると想え、帰国後は電気の専門校に通い様々な職場を経て、現在の川越に落ち着き、事業を始めたとのことです。

当時は業者数も少なく、電動機や工場の動力設備を主に行っていたようです。大きなモーター1台でシャフトを廻し、ベルトで各々の機械の織機等を何台も運転する方法です。現在は一つの機器に何台かのモーターが付き、天井にシャフト等ある工場は見られません。当時は、モーターの生産には設備が悪く、多額の製作費がかかり高価なものだったのでしょう。

二代目の祖父は、電気工事をあまり好まず、当時世間に始めたラジオに興味をもち、未だラジオが珍しい時代でしたから、楽しみながら趣味と実益とで商売をしていたようです。その頃はラジオ店が少なく、遠く坂戸・越生・毛呂山方面の時計屋さんが、自転車で我家の川越までラジオ修理の依頼に来てくれたそうです。

しかし、そんな時代も先の戦争で全て失いました。それからの我家は、開店休業状態が続き多難な時代を過ごしました。

その後は三代目の父親が細々と営業を続け、戦後の高度成長期もモーター修繕等でお店を支えてきました。昭和30年代には現在の埼電工組に入り、川越支部長を10年間努めさせていただきました。

そして、現在私は四代目となります。今回埼玉県電業協会に入会できましたのも機に、皆様のご指導をいただきつつ協会の発展と会員企業の益々のご繁栄を祈念しております。

三県連絡会議で情報を交換



県設備課と意見交換



交換会行事

日本電設工業協会の海外視察報告

(株)八洲電業社 吉村光司

Voice

去年10月2日～10月9日の日程で一般社団法人日本電設工業協会の海外視察団に参加しました。今回はアメリカ合衆国への視察であり、サンアントニオ、ヒューストン、ラスベガス、サンフランシスコの5都市で6つの訪問先を巡りました。

最初の訪問地テキサス州サンアントニオ市では、全米電設業協会テキサス支部およびサンアントニオ市の設備課、環境・施設課との意見交換会を行いました。日米共通の問題として技術者不足の話題が挙がりました。しかしアメリカに日本のような少子化の問題は見られず、長期的な問題ではなさそうです。また驚くことにアメリカには電気工事士や施工管理技士のような公的資格は存在しません。必要性も無いということで、自由競争、実力主義の国柄を感じとれます。発注形態に日本との大きな違いはありませんでしたが、アメリカではCM方式が一般化しています。興味深い方法としてチーム入札がありました。設計者と施工者(建・電・設)が予めチームを形成し(JVとは異なる)、チームでプロポーザルを作成し入札するというもの。1回の入札ですべての業者が決定するということです。

翌日は日曜日ということもあり、ヒューストンまで移動しジョンソンスペースセンターを観光しました。桁違いの事業規模に国力の違いを見せ付けられた感じです。

次の訪問地はラスベガス。はじめに琵琶湖の1.25倍の貯水量を持つフーバーダムを視察しました。発

電能力は原発2基分に相当。17基の発電機は昭和11年に竣工したということ。アメリカという国の恐ろしさを感じました。ラスベガスでは日本でのカジノ導入を見据え、カジノホテルの電気設備を視察しました。視察したアリアリゾート&カジノは2010年最優秀米国建築賞を受賞しています。視察で感じたことは保守管理に関する日本との意識の違いです。保守点検も定期点検などは定まっておらず、日々の業務を確実にやっていなければ必要ないと言います。

最後の訪問地はサンフランシスコで訪問先は、スマート配電網やスマートメータの開発導入実績で注目されているトリリアント社。主に公共事業の操作を簡素化し再生エネルギー資源を供給網に統合することで省エネのスマートグリッドを開発しています。しかしアメリカでは補助金の制度がなくなったことや昨今のシェールガスの影響によりスマートメータの配備が下火になっているようです。シェールガスに頼れない日本にこそ効率的なスマートグリッドの導入が必要だと感じました。

今後我々が進むべき道を熟考するにあたり、今回の視察でアメリカの現状を見て、日本のあり方を大局から客観視できる良い機会をいただいたと思っています。



サンアントニオ市設備課との意見交換

会員企業紹介

共和電機(株)

秩父市寺尾3955-1

企業モットー

高度な電気設備技術を基に様々なニーズに応え、設計、工事、修理の一貫した会社です。

employment data
従業員数=32 女性雇用人数=5
高齢者雇用人数=6

TEL 0494-24-1331
FAX 0494-24-1334

人と自然に優しい企業でありたい



- 電気
- 空調
- 計装
- IT
- 防災
- 各設備工事

竹内電気(株)

さいたま市岩槻区裏慈恩寺14-1

企業モットー

過去に感謝現在に信頼未来に希望をテーマに総合設備業として技術と安心を提供します。

employment data
従業員数=19 女性雇用人数=6
高齢者雇用人数=2

TEL 048-794-2715
FAX 048-794-1367

(株)三進電気工事

上尾市領家131-3

企業モットー

電気工事のエキスパートとして、顧客の皆様が満足いく電気設備を目指します。

employment data
従業員数=16 女性雇用人数=3
高齢者雇用人数=2

TEL 048-726-1337
FAX 048-726-1515

(株)明電社

川越市大塚1-29

企業モットー

信頼と実績を積み重ね、次世代へつなげる確かな技術力で日々仕事に取り組んでいます。

employment data
従業員数=17 女性雇用人数=1
高齢者雇用人数=0

TEL 049-291-5480
FAX 049-291-5481

協会のうごき

11月

- 7日 人材育成委員会
 10日 中間監査
 13日 三県連絡会議
 14日 県庁オープンデー(人材育成委員会)
 18日 第9回理事会
 20日 建設業若年者入職時における研修

12月

- 2日 第2回技術講習会
 3日 建設業若年者入職時における研修
 4日 第2回広報委員会
 8日 第7回人材育成委員会
 16日 第10回理事会
 17日 建設業若年者入職時における研修

1月

- 15日 40周年事業「座談会」
 21日 経営者セミナー・賀詞交歓会
 31日 彩の国実践的技術力育成塾
- 2月
- 5・6日 40周年事業「県外研修旅行」
 17日 第11回理事会

3月

- 17日 第12回理事会

(一社)埼玉県電業協会会員

支部長○ 副支部長○

さいたま支部(14社)

- 旭電気工業(株)(大宮区)
 浦和電気工事(株)(南区)
 大塚電設(株)(浦和区)
 (株)岡村電機(緑区)
 ○国益電設工事(株)(南区)
 ○埼玉電設(株)(中央区)

〔さいたま市〕



東部支部(13社)

- (株)内田電気商会(久喜市)
 (株)大久保電気(越谷市)



- 新生電気工事(株)(見沼区)
 竹内電気(株)(岩槻区)
 (株)横積田電業社(浦和区)
 中村電設工業(株)(見沼区)
 浜野電設(株)(北区)
 (株)万代電気工業(桜区)
 瑞穂電設(株)(北区)
 (株)八洲電業社(北区)
- 古敷谷電設(株)(草加市)
 (株)三進電気工事(上尾市)
 島村電業(株)(上尾市)
 (株)新電気(三郷市)
 ○(株)大広電気(八潮市)
 太洋電設工業(株)(越谷市)
 (株)高岡電気工業(松伏町)
 ○ニチデン技術サービス(株)

- (北本市)
 野口電気工事(株)(越谷市)
 深井電気(株)(北本市)
 (株)弓木電設社(白岡市)

西部支部(19社)

- (株)新井電機(飯能市)
 ○飯島電器工事(株)(川越市)
 ○(株)市之瀬電設(志木市)
 (株)大庭電気商会(川越市)
 (株)岡島電気商会(川越市)
 (株)おぎでん(川越市)
 熊田電気工事(株)(狭山市)
 (株)三共電気商会(和光市)
 (株)関根電気商会(川越市)
 相馬電業(株)(和光市)
 (株)電成社(川越市)
 (株)中村電気(新座市)
 ○橋電(株)(所沢市)
 (株)橋本電工(所沢市)
 フジヤ電気工事(株)(川越市)
 (株)北産電設(所沢市)
 (株)まつもと電機(和光市)
 (株)明電社(川越市)
 (株)ヤマト・イズミテクノス
- (ふじみ野市)

南部支部(10社)

- 内山電設(株)(川口市)
 ○(株)奥富電気工事(川口市)

平成26年の秋の叙勲

(一社)埼玉県電業協会 相談役 佐野 良雄

平成26年の秋の叙勲に際し、専門工事業振興の功績により旭日双光章を受章いたしました。

11月13日、東京プリンスホテルにて、太田国土交通大臣によって伝達式が執り行われ、引き続き皇居春秋の間ににおいて、天皇陛下に拝謁の榮誉とともに、温かい励ましのお言葉をいただきました。最前列に参内出来たことで、緊張の中でも、陛下の仕種の多くを伺い、特に車椅子で参内されていた人に、二言、三言、声を掛けられる優しさと、威厳ある雰囲気に大きく感激致しました。

埼玉県電業協会は、法人化されて、今年で40周年を迎えます。この40年の歴史の中で、我々業界の発展のために、多くの先輩たちが、それぞれの時代に、諸問題に対峙し、精一杯考え方活動してきた結果が今日の電業協会の確固たる評価に繋がっていると思います。

今回の叙勲はその協会への評価を代表して、いただいたものと理解しております。

平成14年に会長に推薦された当時は、公共事業調達について、いろいろな問題点が指摘され、施策がなされていました時代で、平成17年には、品確法、入契法などが施行されました。新しいシステムの中でも試行錯誤が続き、

我々協会も業界を代表する立場で、県をはじめ関係行政機関に理解をしていただく取り組みを行ってきました。一方で我々業界が生きてゆく道を求めて、各社の技術力、経営能力向上のため研鑽に努め、併せて自然災害に対応して県との防災協定の締結、自然豊かな県土のインフラを支えてゆくための活動などを行ってきました。

昨年、先の品確法、入契法、建設業法が改正され、公共事業調達に、価格以外の要素を大きく取り入れ、良好なインフラの構築と、健全な業界の発展を促すことが重視されることになりました。

これらの改正法の施行、実施にあたって、業界の代弁者として電業協会の果たす役割は、今後益々大きなものとなって来ると思います。

今回の受賞の栄誉を重く受け止め、誠に微力ではありますか、今後とも皆さんと協力して、埼玉県電業協会が益々発展してゆくために努めてゆきたいと思います。

